

露出するグローバリゼーション - いまアフリカでなにが起きているか -

日本貿易振興機構アジア経済研究所

平野克己

遅れてやってきたグローバリゼーション

サブサハラ・アフリカ（以下ではアフリカと略称）は今世紀に入ってから世界経済に組み込まれたといっても過言ではない。20 世紀末においては貿易・投資とも低下し、世界経済との de-link が進行して「再辺境化 re-marginalization」ともいわれていたアフリカは、遅れてやってきたグローバリゼーションのなかで経済構造が再編され、その再編作業のなかで 20 数年ぶりの経済成長を謳歌している。

資源価格の高騰

貧困化が続いていたアフリカに経済成長をもたらしたのは、直接には 2003 年から始まった資源価格の高騰であった。アフリカの名目 GDP は世界のどの地域よりも資源価格と連動する。中国の旺盛な資源需要を背景に 1990 年代の低迷から脱した資源価格はまた、アフリカに投資を呼び込んでいる。さらには、中国という新たな、そしてきわめて重要なプレイヤーの参入をもたらした。リーマン・ショック後も中国の対アフリカ投資はいっこうに衰えず、むしろ加速している気配である。世界経済における中国のプレゼンスの拡大によって、世界はいまアフリカの資源を必要とするようになった。その結果、アフリカは原油をはじめとする鉱物性資源の供給地として再構成されつつある。

日本にとっても事情は同様であって、従来中国からの輸入に依存してきた資源の代替供給地として、アフリカとの関係を再構成する必要に迫られている。

南アフリカ企業の展開

アフリカに投資が入るようになった魁は、赤道ギニアに対する石油採掘投資と南アフリカの民主化であった。1990 年にアパルトヘイト廃絶過程が始まり国際社会に復帰してきた南アフリカには、その巨大な証券株式市場をめざして、まずポートフォリオ投資が流入した。また南アフリカとその他アフリカ諸国との経済関係が急拡大して、南アフリカ企業が大陸中に展開するようになった。彼らが、やがてくるアフリカのグローバリゼーション

の下地を形成したのである。

企業が牽引するグローバリゼーション

南アフリカ企業がそうであるように、アフリカの経済成長は内外の企業が牽引している。政府のプレゼンスはきわめて小さく、むしろ、クーデタや紛争といったマイナスの作用を及ぼしているケースが多い。20 世紀末の貧困化のなかで弱体化した政府と公的部門、公的サービスの不在を補うかたちで、強大な企業群が新しいビジネスモデルをもって、国境を超えたビジネスを展開している。いまアフリカでは消費爆発が起こっているが、それを背景に急成長する企業のなかには、外資や南アフリカ企業のみならず、多くの現地企業が含まれている。高学歴のアフリカン・ディアスポラが帰還する動きも見られ、彼らのほとんどは起業して新富裕層を形成している。公的部門のプレゼンスが低いので、アフリカではグローバリゼーションの力学が赤裸々なかたちで露出している。

食糧輸入の急増

資源高は 2008 年に食糧高に波及した。その直撃を受けたのもアフリカであって、総労働力の 6 割を農業部門に投入しながらも、アフリカはそれだけ輸入穀物に依存しているのである。

停滞する農業はアフリカ貧困化の根源であり宿痼だが、それはいまやアフリカの開発課題というのみならず、とくに東アジアにとってグローバルイシューと化した。現在アフリカは世界のコムギ輸出の 15%、コメ輸出の 25%を鯨飲している。これほどの穀物輸入を行っているのは、アフリカのほかには日本、および東アジアしかない。世界の穀物需給を安定させることは、今後輸入量が増えることが予想される中国を含めて、東アジア諸国の国益的課題だが、そういった背景のもと韓国や中国のアフリカにおける土地取得の動きが活発化している。資源安全保障と同時にアフリカ農業の問題は、東アジアにとっての重要課題になりつつある。そのひとつの負の現れが、2009 年初頭のマダガスカル・クーデタであった。マダガスカルのクーデタの一因は韓国企業による農地の大量租借であったが、これは日本の対アフリカ投資にも多大な影響を与えた。